

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.24)No.	1024	(H.23)No.	1024
-----------	------	-----------	------

事務事業名		滞納金電話催告事業費		
担当部局名		担当室名	室長名	連絡先
市民部		債権管理室	福井 眞佐也	63-7155
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施 策	3	持続可能な財政運営
	小 施 策	2	税財源等の確保
	重点施策コード	5-1.財政健全化の実現	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	029003
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	収納強化対策費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	債権管理費	滞納金電話催告事業費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市税及び税外収入の未納者、滞納者に対し電話で納付案内を行い、収納率の向上と滞納抑止につなげることで、負担の公平性確保とともに、財源を確保することを目的とする。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>この事業における電話案内は、滞納を抑止する業務で高額滞納に陥ることのないよう水際で喰いとめ、納税義務を果たしてもらうことを伝えるもの。この事業により、収納担当職員が、本来の徴収や差押業務に専念できる効果も期待できる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・催告対象:市税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料 ・架電件数:3,836件	・催告対象:市税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料 ・予定架電対象:9,700件	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			同左	同左	同左
<b>直接事業費</b>	<b>378千円</b>	<b>353千円</b>	<b>353千円</b>	<b>353千円</b>	<b>353千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 378	353	353	353	353
人工数					
職員	0.25人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	1.33人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 4,086千円</b>	<b>2,770千円</b>	<b>2,770千円</b>	<b>2,770千円</b>	<b>2,770千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 4,464千円</b>	<b>3,123千円</b>	<b>3,123千円</b>	<b>3,123千円</b>	<b>3,123千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	架電対象件数	-	-	9,700	9,700	9,700
	実績			4,300	6,733	3,836	
活動指標	目標	ヒットした者(電話に出た者)のうち、納付意思表示があった者の率	-	-	28.0	30.0	30.0
	実績			24.8	23.3	19.2	
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成23年度は、電話催告と平行して行っている催告事務に必要な財産調査等を強化したため、架電に係るマンパワーをシフトした結果、実績減少となった。しかし、現年度分収納における架電の結果は、前年度同様収納率の向上に結びついていると考える。	滞納者の減少には有効な事務であることから、今後も事務効率よく収納率を向上させるため、対象債権を拡大し、引き続き実施する。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
滞納を抑止し、納税義務を果たしてもらうことを伝えるもので、催告通知送付後が有効であるが、受信者の「耳慣れ」現象が生じる恐れを警戒している。	受信率の向上を図るためには、夜間、休日の架電が望ましいところである。民間委託へ移行する考え方もあるが、債務情報検索のためのシステム提供、時間外における業務管理、即時的なクレーム対応などの課題がある。

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="検討余地がある"/>	職員対応、民間委託いずれも、現在の事業費の範囲では不可能と思われる。 対象債権(業務)の拡大により効果を高めることができる。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="検討余地がある"/>	・夜間・休日業務の管理上の問題 ・情報提供の手法の問題 などの課題をクリアすること
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="検討余地がある"/>	より債権回収が困難な滞納者事案の取扱いを図る。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない <input type="text" value="ない"/>	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) <input type="text" value="反映予定なし(該当しない)"/>	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="検討余地がある"/>	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
<input type="text" value="継続(拡大)"/>
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項